

住民の願いを代弁し、村井県政の問題点をたどす！

三浦かずとし県議の一般質問

今日の災害問題と被災者支援について

県独自の住宅再建支援制度の創設を求める

■三浦県議

被災した方への住宅再建の支援金について、最大500万円までの拡充を国に求めていくべきと思うがどうか

■総務部長

各都道府県と力を合わせ、全国知事会を通じ、必要な制度の見直しを国に求めていく

在宅被災者対策に取り組みべき

■三浦県議

在宅被災者の実態について、県も率先して総務省と連携し調査を行うべきだ。また、これまでの把握状況はどうか。

■震災復興・企画部長

総務省では、大規模災害時の在宅被災者等実態把握や、個々の生活状況に応じた支援のあり方について調査を行っており、県もこの調査に協力をしている。

■三浦県議

鳥取県では、在宅被災者対策として訪問調査や専門家派遣などきめ細かい援助を行っている。宮城県も同様に取り組むべきだ

■村井知事

鳥取県の取り組みを職員に調べさせたい

■総務部長

県独自の支援について

女川原発の再稼働について

■三浦県議

直下型地震の際、震度7に対して原子炉は耐えられるのか伺いたい

■環境生活部長

原子炉の耐震性は、敷地周辺において発生する可能性がある最大の地震の揺れ



ルに設定したから大丈夫、ではなく疑問を持って対応すべきではないか

次に「女川原子力発電所2号機の安全性に関する検討会」について、検討項目がまだ残されているので設置期間を延長すべきだ

■環境生活部長

検討会を15回開催したが、全て議論できていないので、設置期間を再度延長し、平成32年10月15日までとしている

■三浦県議

検討会が「まとめ」を行うまでは、県と女川町、石巻市は東北電力からの施設変更の事前了解の申入れに回答

石巻の諸問題について

■三浦県議

石巻には様々な魚種が水揚げされるため、水産加工業者の原魚の開発につながる設備導入などに補助すべきだ。グループに加え単独でも助成を求める声もある

■農林水産部長

具体的な設備の導入には国の「水産加工業等販路回復取組事業」で事業者単独での整備が可能。この事業の活用を県内水産加工業者に働きかけていく

■三浦県議

石巻南浜津波復興祈念公園について、これまでの市民的議論を尊重するとともに、中核的施設には、震災遺構である門脇小学校と重複しない形で、全県の津波伝承を保存すべきだ

気仙沼防潮堤施工ミス問題の対応は知事の失政

■三浦県議

気仙沼内湾地区の防潮堤施工ミスで知事は「造り直しには応じない」と表明したことに対し、現地では怒りの声が上がっている。県がミスしておいて、知事が200日以上も現地に足を運ばず、「時間が無い」と上から目線で言われても納得できるものではない。知事の重大な失政だ

できないと思うがどうか

■環境生活部長

検討会で残された論点と全体の論点を確認した上で、事前了解の申入れに回答する

■三浦県議

女川原発の是非を決める上で、県民の声を聴くことが大切と思う。市民団体が10月、11月で、県民投票案を求める署名活動を実施する。知事は議会に判断をゆだねるだけでなく、県民の判断を直接仰ぐ考えはないのか

■村井知事

当然一つの方法だと思っ

■知事

国が整備する中核的施設の内部に、県内各地の被災・復興状況や震災遺構などを一元的に紹介する展示を整備する。石巻市が整備を進めている門脇小学校の展示内容等も踏まえ、県内各地の震災関連施設へ誘導するゲートウェイとしての機能を果たせるよう、国や被災市町、関係団体等と意見交換しながら取組む

■三浦県議

サン・ファン・パウティスタ号は、材質はともかく、現在物と同規模で再現されるのか

■環境生活部長

委託調査の結果を「あり方検討委員会」に示し意見を聞きながら方向性を検討していく

■村井知事

信頼回復につとめたい

日本共産党
県議団ニュース
速報版
2018年10月 第28号
発行：日本共産党宮城県議会議員団
(控室) TEL 022(211)3523
FAX 022(268)6093